

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	情報通信分野における標準化活動の強化		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～平成26年度		担当課室	通信規格課		課長 布施田 英生		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第74号		関係する計画、通知等	・知的財産推進計画2012(平成24年5月知的財産戦略本部) ・情報通信審議会 答申「情報通信分野における標準化政策の在り方」について(2012年7月25日答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信技術をグローバルに展開するための国際戦略の一環として、情報通信分野における国際標準化活動を強化することを通じて、我が国の情報通信分野における国際競争力を高める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国における標準化政策の在り方を検討する際の基礎資料として活用するとともに、具体的な標準化提案の検討を目的として、知的財産戦略本部や総務省情報通信審議会等において取り上げられた重点分野に関する国内外の標準化動向等に関する調査等を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	169	167	166	166		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	169	167	166	166			
	執行率(%)	129	119	164				
76.3%	76.3%	71.3%	98.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業は、標準化活動を通じた情報通信産業全体の強化を図るものであるため、そのうち標準化活動による効果のみを抽出し、定量的な成果目標として示すことは困難。	成果実績	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①標準化政策の在り方の検討については、必要な施策の企画・立案等に活用するものであり、定量的な活動指標を示すことは困難。 ②標準化提案の検討については、規格等の策定支援件数。	活動実績 (当初見込み)	② 1	② 5	② 5	-		
			(-)	(-)	(-)	(-)		
単位当たりコスト	②17(百万円/規格等の策定支援件数)		算出根拠	② 契約額=86(百万円) 規格等の策定支援件数:5(件) 単位あたりコスト=契約額/規格等の策定支援件数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	主な増減理由					
	諸謝金	1.0	※平成25年度に事業終了の予定であったが、標準必須特許に係わる差止請求権の制限や、RAND条件の取扱いに関する国際ルールに関する議論が本格化していることから、我が国の情報通信産業の国際競争力強化に向けて、国際的な動向の調査、各国の関連制度の調査等を平成26年度より追加的に行う必要があるため、平成26年度も引き続き概算要求を行う予定。					
	委員等旅費	0.3						
	電気通信技術研究開発調査費	164.9						
計	166							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本請負は、知的財産戦略本部等で重点分野に選定された分野の標準化活動に関する調査等であり、優先度が高い。 ・ITUへの標準化活動は、国がメンバーとなっており国が実施する必要がある。また、フォーラムへの支援については、フォーラム等で策定された標準がITUで追認されることが多いことから、重点分野については実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・国内外の標準化動向調査等について一般競争入札で実施しており、競争性は確保されている。昨年度に比して単位当たりのコスト削減となっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・調査研究の成果を知的財産戦略本部における標準化重点分野の標準化戦略の改訂に活用するとともに、当該成果を使って我が国からの提案内容を検討し、ITU等での議論に反映させた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>・本事業では、国内外の標準化動向の調査を行い、我が国の標準化政策の在り方の検討を行う場である情報通信審議会等に提供し、標準化重点分野の選定、我が国の標準化政策支援の在り方などの検討に活用している。また、各分野の国内外の関係者の意見を踏まえ、我が国からの提案内容を検討し、ITU等での議論に反映させている。</p> <p>・本事業の調達方法については、総合評価落札方式による競争入札を行い、予算の効率的な執行に努めるとともに、請負業者と定期的に打ち合わせを行い、総務省から必要な指摘を行うことにより、引き続き適切な予算の執行に努めていく。</p> <p>報告書作成にあたっては、請負先との打ち合わせを行い、調査内容等に関する指摘を適切に行うことにより、調査データや報告書の内容の充実に努めた。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0038	平成23年	0050	平成24年	0053

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)



※ 端数調整の関係で合計が一致しない箇所がある。

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(応札数:2 一般競争入札)	K. (株)三菱総合研究所 5百万円	スマートグリッド等におけるプライバシー保護の現状調査や、プライバシー保護管理における標準化の動向調査等を実施。
(応札数:2 総合評価入札)	L. (株)コーポレートディレクション 4百万円	国際標準化団体におけるデータ伝送プロトコルの標準化動向及び標準化の推進にあたって解決すべき課題等を調査。
随意契約(少額)	M. (株)中外 0.8百万円	情報通信の標準化活動に関するホームページ作成の請負を実施。
随意契約(少額)	N. (株)大和速記情報センター 0.6百万円	情報通信審議会等の会議議事録作成業務を実施。
随意契約(少額)	O. (株)丸井工文社 0.2百万円	情報通信審議会答申「情報通信分野における標準化政策の在り方」(平24年7月25日)の印刷製本の調達。

※ 端数調整の関係で合計が一致しない箇所がある。

A.一般社団法人情報通信技術委員会			E.(株)野村総合研究所		
人件費	調査、検討会対応、公募調査、報告書作成業務等	10	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	調査業務支援等 (NTTアドバンステクノロジー、サイバー創研)	19	人件費	調査、検討会運営、報告書作成等	8
会議運営費	会場費、謝金、旅費、印刷等	5	会議運営費	通訳機材、配付資料等	2
			旅費・交通費	トルコ渡航費、宿泊費等	0.5
			消費税		0.5
計		34			
A-1.NTTアドバンステクノロジー(株)(再委託先)					
人件費	調査業務支援等	12			
A-2.(株)サイバー創研 (再委託先)					
人件費	調査支援、資料作成等	7	計		11
B.(株)トマデジ			F.みずほ情報総研(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査、検討会対応、報告書作成等	20	人件費		6
海外調査費	調査費、旅費等	3	会議開催費	謝金等	1
その他	一般管理費、印刷費	2	海外調査費	国際会議参加費	2
消費税		1			
計		26	計		9
C.(株)三菱総合研究所			G.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査業務等	21	人件費	調査、検討会対応、報告書作成等	6
海外調査費	調査費、旅費等	3	調査費	文献購入費等	2
消費税		1	会議運営費	調査検討会開催に係る会場費用等	1
計		25	計		9
D.(株)三菱総合研究所			H.みずほ情報総研(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査業務等	16	人件費		6
海外調査費	調査費	3	調査費		0.4
消費税		1	旅費・交通費		0.4
			消費税		0.4
計		20	計		7

I.エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)			M.(株)中外		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	標準化に向けた調査検討、報告書作成等	6	人件費	CMSテンプレートの作成及びアクセシビリティ調査・修正作業等	0.8
計		6	計		0.8
J.(株)KDDI総研			N.(株)大和速記情報センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査・分析・報告書作成等	4	人件費	会議議事録作成業務	0.6
海外調査費	調査費・旅費等	2			
物品費	印刷費等	0.4			
計		6	計		0.6
K.(株)三菱総合研究所			O.(株)丸井工文社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査業務等	5	物品費	印刷費等	0.2
計		5	計		0.2
L.(株)コーポレートディレクション					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査分析・報告書作成等	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人情報通信技術委員会	ITU中心とした標準化活動、及び我が国のM2Mの進め方の把握、中小企業を含む標準化ニーズ等の調査	34	2	100%
2	NTTアドバンステクノロジー(株)	標準化ニーズ等の効率的な調査支援と標準化最新動向報告	12	-	-
3	(株)サイバー創研	調査支援や、情報のWeb検索やデータ整理、グラフ化等の資料作成	7	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トマデジ	ウェブ技術における、放送及び通信用デジタル多重化方式・符号化方式のインタフェースの国際標準化に関する調査研究を実施。	26	2	98.3%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	国際情勢を踏まえた我が国の標準化活動の推進やICT分野の標準化活動における我が国からの貢献のため、諸外国における政策支援に関する実態調査等を実施。	25	2	94.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	国際標準化機関に対して効果的な提案を行うため、無線LANの高速認証技術の標準化動向の調査と同技術の評価・分析を実施。	20	2	90.6%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	光アクセスシステムの国際展開を見据えた国際標準化の推進に資することを目的として、最新の審議状況、海外のステークホルダーの活動状況及び導入を検討している新興国の国際標準化に関する意見を調査を実施。	11	2	90.0%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	標的型攻撃に対抗するための要素技術に関する標準化動向の調査を実施。	9	2	71.4%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	スマートグリッドの通信ネットワークに関する国内外の実証・導入の動向調査や、スマートグリッドに用いられる通信規格の国際標準化及び相互接続性等の認証動向の調査を実施。	9	2	100.0%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	我が国の産業の国際競争力向上や、安心・安全なサービスが提供できるよう、ウェブ技術の各産業への波及状況や国際標準化の状況を把握するとともに、国際標準提案を行うための方策等について検討を実施。	7	4	87.2%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	次世代Webブラウザを利用した縦書きテキストレイアウトに関する表現の標準化に向けた調査検討を実施。	6	2	97.8%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KDDI総研	防災・減災に係る通信インターフェース技術に関する標準化に向けて、防災・減災に係る通信インターフェース技術の標準化に関する調査検討を実施。	6	2	94.6%

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	スマートグリッド等におけるプライバシー保護の現状調査や、プライバシー保護管理における標準化の動向調査等を実施。	5	2	99.1%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コーポレートディレクション	国際標準化団体におけるデータ伝送プロトコルの標準化動向及び標準化の推進にあたって解決すべき課題等を調査。	4	2	84.9%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中外	情報通信の標準化活動に関するホームページ作成の請負を実施。	0.8	-	-

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	情報通信審議会等の会議議事録作成業務を実施。	0.6	-	-

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	情報通信審議会答申「情報通信分野における標準化政策の在り方」(平24年7月25日)の印刷製本の調達。	0.2	-	-